

長岡 徹 教授 略歴

1955年 3月 広島市にて出生

【学歴】

1977年 3月 京都大学法学部卒業

1979年 3月 京都大学大学院法学研究科公法専攻修士課程修了（法学修士）

1982年 3月 京都大学大学院法学研究科公法専攻博士課程単位取得退学

【職歴】

1982年 4月 京都大学法学部助手

1983年 4月 香川大学教育学部助手

1984年 4月 香川大学教育学部講師

1985年 4月 香川大学教育学部助教授

1987年 4月 関西学院大学法学部助教授

1994年 4月 関西学院大学法学部教授

1996年 4月 関西学院大学大学院法学研究科博士課程前期課程指導教員

1996年 8月 ピッツバーグ大学ロースクール客員研究員（1998年 3月まで）

1999年 4月 関西学院大学大学院法学研究科博士課程後期課程指導教員

2007年 4月 関西学院大学法学部長（2009年 3月まで）

2016年 4月 関西学院大学災害復興制度研究所長（2021年 3月まで）

2023年 3月 関西学院大学定年退職

【所属学会】

- 1977年4月 関西憲法判例研究会会員（現在に至る）
1977年10月 民主主義科学者協会法律部会会員（現在に至る）
1978年5月 関西アメリカ公法研究会（後に、関西アメリカ公法学会と改称）会員（2023年3月退会）
1982年10月 日本公法学会会員（現在に至る）
1982年10月 全国憲法研究会会員（2023年3月退会）
1992年6月 日米法学会会員（2023年3月退会）
1993年10月 憲法理論研究会（2023年3月退会）

【社会における活動】

- 2001年4月 加古川市情報公開・個人情報保護審査会委員（2013年5月まで）
2002年4月 東播磨農業共済事務組合情報公開審査会委員（2011年3月まで）
2003年4月 加古川市情報公開・個人情報保護審査会会長（2007年3月まで）
2003年4月 東播磨農業共済事務組合情報公開審査会会長（2007年3月まで）
2007年4月 西宮市個人情報保護審議会委員（2017年3月まで）
2009年4月 西宮市個人情報保護審議会会長（2017年3月まで）
2009年4月 宝塚市公平委員会委員（2017年3月まで）
2011年4月 宝塚市公平委員会委員長（2017年3月まで）
2016年10月 三田市情報公開・個人情報保護審査会会長（2022年9月まで）
2019年9月 同志社大学法学部第三者専門評価委員（2022年9月まで）

- 2020年9月 西宮市情報公開・個人情報保護審査会委員（現在に至る）
2022年7月 三田市まちづくり基本条例検証委員会委員（2022年10月まで）

【表彰】

- 2013年5月 兵庫県公平委員会連合会表彰
2017年10月 全国公平委員会連合会表彰
2023年5月 兵庫県学術教育功勞表彰

主要研究業績

【共著書】

- 新版日本国憲法—資料と判例Ⅰ・Ⅱ（法律文化社，1986年）
現代憲法講義2（演習編）（法律文化社，1989年）
ハンドブック憲法（有信堂，1990年）
ベーシック憲法入門（法律文化社，1996年）
いまこそ読もう日本国憲法（三省堂，2000年）
新判例マニュアル憲法Ⅱ・人権2（三省堂，2000年）
歴史の中の日本国憲法（法律文化社，2002年）
「平和と人権の時代」を拓く（日本評論社，2004年）
それぞれの9条（関学出版会，2006年）
緊急事態条項の何が問題か（岩波書店，2016年）
講義・憲法学（法律文化社，2018年）

【学術論文】

- 労働組合の政治資金と組合員の人権（一）（二）（法学論叢112巻1号，112
法と政治 75巻1号（2024年5月）15(15)

- 卷5号(1982年, 1983年))
- 団体の内部紛争と司法審査——判例法理の一考察(香川大学教育学部研究報告第I部61号(1984年))
- アメリカ合衆国におけるパブリック・フォーラム論の展開(香川大学教育学部研究報告第I部64号(1985年))
- 表現の自由と規制類型論——表現内容に基づく規制と内容中立的規制区分論の検討(一)(二)(香川大学教育学部研究報告第I部68号, 69号(1986年, 1987年))
- 地方議会の議員定数不均衡と投票価値の平等(法と政治39巻4号(1988年))
- 違憲判決の効力——法律の場合と条約の場合(法学教室122号(1990年))
- 表現の自由の時・場所・方法の規制——伊藤補足意見・覚え書き(阿部照哉教授還暦記念・人権の現代的諸相(有斐閣, 1990年))
- 天皇の葬儀をめぐる憲法問題(KGキリスト教フォーラム1号(1991年))
- ポルノコミック規制——その合憲性を問う視点(法学セミナー449号(1992年))
- 人権論の今日的課題(TOMORROW24号(1992年))
- 憲法と政治の「改革」論議を検証する(月刊・部落問題198号(1993年))
- 信教の自由と政教分離原則——神戸高専事件を契機として(法と政治45巻1号(1994年))
- 今日の憲法問題と憲法学の課題(唯物論と現代13号(1994年))
- 日本国憲法と国際貢献(大阪経済法科大学法学研究所紀要21号(1995年))
- オウム事件から考える公正な裁判を受ける権利(法学セミナー496号(1996年))
- 検閲と事前抑制(ジュリスト1089号(1996年))
- 高度成長期における憲法の「定着」と「空洞化」(憲法問題8号(1997年))
- 16(16) 法と政治 75巻1号(2024年5月)

宗教に対する便宜供与——マコネル教授の所説に関するノート（佐藤幸治
教授還暦記念・現代立憲主義と司法権（青林書院，1998年）

表現の自由と名誉毀損（憲法の争点（第3版）（1999年）

国旗・国歌法（法学セミナー542号（2000年）

政教分離原則の正当性（法と政治55巻4号（2004年）

憲法理念の定着と解釈改憲の時代（法律時報増刊・憲法改正問題（2005
年）

公務員の政治的行為に対する刑事制裁の違憲性（法律時報増刊・新たな監
視社会と市民的自由の現在（2006年）

なぜ政教分離か（憲法理論叢書14・“改革の時代”と憲法（啓文堂，2006
年）

「郵便受けの民主主義」：憲法解釈論の可能性（阿部照哉先生喜寿記念・現
代社会における国家と法（成文堂，2007年）

公務員の政治的行為の自由と「合理的関連性の基準」（佐藤幸治先生古希
記念・国民主権と法の支配（下巻）（成文堂，2008年）

表現の自由と名誉棄損（憲法の争点（第4版），2008年）

国家公務員の政治活動の自由をめぐる二つの東京高裁判決：堀越事件判決
と世田谷事件判決の意義（法と政治61巻4号（2011年）

国公法・政治的行為の禁止事件上告審の基本論点——憲法論を中心に（法
の科学42号（2011年）

レッドパーズと「法の支配」：中外製薬事件最高裁決定再訪（市川正人・
徐勝編・現代における人権と平和の法的探究（日本評論社，2011年）

レッド・パーズ裁判における「解釈指示」をめぐる：ホイットニー・田
中耕太郎秘密会談の意味（法律時報83巻12号（2011年）

公務の中立性と公務員の中立性（法律時報増刊・国公法事件上告審と最高
裁判所（2011年）

天皇機関説事件と関西学院（関西学院史紀要18号（2012年））

公務の中立性と公務員の中立性の間：最高裁国公法二事件判決の意義（法と政治64巻4号（2014年））

公園・広場と集会の自由（法と政治69巻1号（2018年））

天皇機関説事件と関西私学（法と政治71巻2号（2020年））

【判例批評・判例解説】

ショッピングセンターにおけるビラまき行為を認める州法と連邦憲法——
PruneYard Shopping Center v. Robins, 447 U.S. 74（1980）（判例タイムズ451号（1981年））

ユニオン・ショップと結社の自由——Ellis v. Brotherhood of Railway
Clerks, 104 S.Ct. 1883（1984）（判例タイムズ564号（1985年））

サンケイ新聞意見広告と反論文掲載請求権（法学教室83号（1987年））

駅構内でのビラ配布と表現の自由（憲法判例百選Ⅰ（第2版）（1988年））

61年参議院議員定数不均衡訴訟（昭和63年度重要判例解説（1989年））

最新判例批評：蓮華寺事件最高裁判決（判例評論377号（1990年））

Meyer v. Grant, 486 U.S. 414（1988）（アメリカ法1990-1（1990年））

政教分離規定の意義と宗教的人格権——内閣総理大臣の靖国公式参拝違憲
訴訟（法学教室120号（1990年））

The Florida Star v. B.J.F., 491 U.S. 524（1989）（アメリカ法1992-1（1992
年））

身体障害者に対する入学拒否の違法性（判例セレクト'92（1993年））

最新判例批評：宗教団体内部でされた懲戒処分の効果の有無の確認を求め
る訴えの適否（判例評論412号（1993年））

憲法最新判例ガイダンス1993年度前期（法学セミナー463号（1993年））

憲法最新判例ガイダンス1993年度後期（法学セミナー468号（1993年））

駅構内でのビラ配布と表現の自由（憲法判例百選Ⅰ（第3版）（1994年））
滋賀県猷穀祭違憲訴訟第一審判決（ジュリスト1053号（1994年））
よんでトクする最新判例'95（法学セミナー483号（1995年））
判例回顧と展望・憲法（法律時報臨時増刊・判例回顧と展望1998（大久保史郎，永田秀樹，君島東彦，小竹聡，愛敬浩二，石崎学との共著，1999年））
判例回顧と展望・憲法（法律時報臨時増刊・判例回顧と展望1999（大久保史郎，永田秀樹，木下智史，愛敬浩二との共著，2000年））
駅構内でのビラ配布と表現の自由（憲法判例百選Ⅰ（第4版）（2000年））
判例回顧と展望・憲法（法律時報臨時増刊・判例回顧と展望2000（大久保史郎，永田秀樹，木下智史，愛敬浩二との共著，2001年））
Kimel v. Florida Board of Regents, 528 U.S. 62（1999）（法と政治52巻2・3号（2001年））
判例回顧と展望・憲法（法律時報臨時増刊・判例回顧と展望2001（大久保史郎，永田秀樹，木下智史，愛敬浩二との共著，2002年））
当選無効による議員報酬等の返還義務（平成14年度重要判例解説（2003年））
最新判例批評：知事が大嘗祭，主基斎田抜穂の儀に参列した行為が憲法20条3項に違反しないとされた事例（判例評論533号（2003年））
営利的な広告の制限（メディア判例百選（2005年））
公正な論評の法理（憲法判例百選Ⅰ（第5版）（2007年））
公正な論評の法理（憲法判例百選Ⅰ（第6版）（2013年））
遺族補償年金受給資格につき配偶者のうち夫のみにある年齢要件が，違憲とされた事例（新・判例解説 Watch15（2014年））
営利的な広告の制限（メディア判例百選（第2版）（2018年））
公正な論評の法理（憲法判例百選Ⅰ（第7版）（2019年））

【書評・翻訳等】

書評：棟居快行『人権論の新構成』（憲法理論叢書③・人権保障と現代国家（啓文堂，1995年））

翻訳書：『司法改革への警鐘——刑務所がビジネスに』（寺沢比奈子，平松毅との共訳，信山社，2002年））

宗教の自由に対する寛容と慎重な考慮のアプローチ（アメリカ法2003-1（2003年））

学界回顧・憲法（柳井健一との共著，法律時報78巻13号（2006年））

学界回顧・憲法（柳井健一との共著，法律時報79巻13号（2007年））

「人間の復興」と憲法学（FUKKOU29（2018年））

緊急事態——自粛と補償（FUKKOU42（2020年））